



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理本部長 (氏名) 飯田 博幸

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3978-2031
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	81,176	17.8	2,409	328.7	2,891	514.9	1,797	—
25年3月期	68,913	△10.8	561	△60.3	470	△48.8	△767	—

(注) 包括利益 26年3月期 5,026百万円 (498.0%) 25年3月期 840百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.92	21.81	6.0	4.1	3.0
25年3月期	△9.35	—	△2.8	0.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △15百万円 25年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	74,767	31,895	42.4	386.77
25年3月期	66,658	28,135	42.1	341.91

(参考) 自己資本 26年3月期 31,720百万円 25年3月期 28,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,940	△3,475	1,335	11,973
25年3月期	3,630	△1,715	△1,959	9,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	246	—	0.9
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	492	27.4	1.6
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		18.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,400	5.2	1,700	92.8	1,600	32.3	1,100	49.8	13.41
通期	84,000	3.5	4,000	66.0	3,700	28.0	2,700	50.2	32.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	82,771,473 株	25年3月期	82,771,473 株
② 期末自己株式数	26年3月期	758,193 株	25年3月期	742,572 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	82,024,365 株	25年3月期	82,025,040 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,530	8.6	795	—	1,565	952.4	1,265	—
25年3月期	35,468	△19.2	△187	—	148	△67.3	△456	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.43	15.36
25年3月期	△5.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	61,024	32,261	32,261	31,110	52.7	392.15	392.15	
25年3月期	59,508	31,110	31,110	31,110	52.1	378.18	378.18	

(参考) 自己資本 26年3月期 32,161百万円 25年3月期 31,021百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、緩やかな回復傾向で推移すると共に、日本経済も株価回復や円高是正により概ね持ち直してきております。また、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、スマートフォンやタブレットPC関連、電装化の進む自動車関連、太陽光発電などのエネルギー関連などが堅調に推移いたしました。一方で、国内外の設備投資関連は厳しい状況が長く継続しておりますが、年明けからは産業機械関連に回復の兆しが見え始めております。

このような状況のもと、当社グループの電子部品関連事業では、回復基調にある国内外のニーズを取り込んでエアコンや家庭用電動工具関連、エネルギー関連が堅調に推移いたしました。電子化学事業では、車載関連の需要を着実に取り込むと共に、スマートフォンやタブレットPC関連が順調に推移いたしました。また、情報機器関連事業・実装装置事業など設備投資に関わる分野は、年度末に向けて市場回復の兆しが見え始めました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は811億7千6百万円（前期比17.8%増）、営業利益は24億9百万円（同328.7%増）となりました。更に、営業外項目における為替相場の変動に伴う為替差益の計上などにより、経常利益は28億9千1百万円（同514.9%増）と増加、当期純利益は17億9千7百万円（前期は7億6千7百万円の当期純損失）と黒字転換いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

電子部品関連事業

前連結会計年度は欧州債務問題に起因する世界経済の減速や日中関係の悪化に伴う市場縮小に苦戦いたしました。当連結会計年度はエアコンや家庭用電動工具などの家電・住宅関連、エネルギー関連など、好調な市場のニーズを取り込み、堅調に推移いたしました。同時に、社内においては収益性の改善を第一の目標に掲げ、生産効率の改善や高付加価値品の拡大、業務・設計の標準化やグローバル最適配置を進めました。また、円安傾向は海外生産し日本へ取り入れる製品については減益要因になりますが、その影響を最小限に抑えるように営業面及び生産面から企業努力を進めると共に、2013年3月に実施した人員削減を伴う構造改革による効果も反映されて、前連結会計年度比では大幅に収益が改善しました。

その結果、売上高は556億7千2百万円（前期比20.5%増）、セグメント利益は5億1千6百万円（前期は6億9千2百万円のセグメント損失）と黒字転換を果たしました。

電子化学実装関連事業

電子化学事業では、グローバルな生産台数の増加や電装化の進展で拡大する車載関連の需要を着実に取り込むと共に、スマートフォンやタブレットPC関連が堅調に推移いたしました。当事業ではスマートフォン・タブレットPC市場、車載市場、ソーラーパネルなどのエネルギー市場の3つの伸長市場をターゲットに、市場ニーズに応える高付加価値品の開発を進め、積極的に新製品を市場投入いたしました。一方、実装装置事業では、設備投資需要は低水準が継続しておりますが、年度末に向けて車載関連・電子部品関連などの顧客を中心に引き合いが増加し回復基調に向かっております。こうした状況に対して、顧客ニーズに応える製品開発、顧客訪問や保守サービス活動の強化、生産・開発体制の効率化などに、取り組んでまいりました。

その結果、売上高は227億3百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益は26億7千2百万円（同30.1%増）となりました。

情報機器関連事業

放送機器関連市場では、積極的な設備投資案件が少ない状況が継続しておりますが、こうした状況に対し、当社グループ最高峰の音声処理の高速化と音質向上を両立させたデジタル音声卓“NT880”、及びこれと同じ音声処理システムを採用し、よりコンパクトなサーフェイスを実現した新製品“NT660”を市場投入し、国内外で拡販活動を進めております。また、新機能を搭載したデジタルワイヤレスマイクやワイヤレスインターカムの拡販を進めております。昨年秋口より受注に回復の兆しが見え始め、本年度末にはこうした新製品の売上が業績に寄与するようになりましたが、わずかに通期黒字化には至りませんでした。

その結果、売上高は29億4千万円（前期比11.0%増）、セグメント損失は3千2百万円（前期は6千5百万円のセグメント損失）と、損失額は縮小するも前連結会計年度に引き続き厳しい結果となりました。

② 今後の見通し

当社グループでは、収益性の向上を目標の第一に掲げ、最適なグローバル体制、健全な経営体質を構築すると共に、当社のオンリーワン技術を駆使した競争力ある製品をタイミングよく市場投入することで、通期業績目標を達成するように努めてまいります。

現時点における平成27年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	84,000百万円	(前期比 3.5%増)
営業利益	4,000百万円	(前期比66.0%増)
経常利益	3,700百万円	(前期比28.0%増)
当期純利益	2,700百万円	(前期比50.2%増)

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素（経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動等）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比で81億9百万円増加（前期末比12.2%増）し、747億6千7百万円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比62億1千1百万円増加（同14.2%増）の499億8千6百万円、固定資産は同比18億9千8百万円増加（同8.3%増）の247億8千1百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が21億4千万円、たな卸資産が20億2百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産については、有形固定資産が前期末比24億2千6百万円増加（前期末比14.0%増）、無形固定資産が同比5百万円減少（同0.3%減）、投資その他の資産が同比5億2千2百万円減少（同12.9%減）しました。

当期末の負債の合計は、前期末比で43億5千万円増加（前期末比11.3%増）し、428億7千2百万円となりました。内訳としては、流動負債は同比49億5千3百万円減少（同16.7%減）の247億3千6百万円、固定負債は同比93億3百万円増加（同105.3%増）の181億3千6百万円となりました。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は229億8千3百万円となり、主に長期借入金の借入により、前期末比で22億2千5百万円増加しました。

当期末の純資産は、前期末比で37億5千9百万円増加（前期末比13.4%増）し、318億9千5百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が16億6百万円増加し、為替換算調整勘定が30億7千8百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は42.4%となりました。また、1株当たり純資産は386.77円（前期末1株当たり純資産は341.91円）となりました。

（当連結会計年度における自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・少数株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、主に財務活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ19億4千3百万円増加し、119億7千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は29億4千万円で、前連結会計年度に比べ6億8千9百万円獲得額が減少（前期比19.0%減）しました。これは主に売上債権が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34億7千5百万円で、前連結会計年度に比べ17億6千万円使用額が増加（前期比102.6%増）しました。これは主に当社児玉第二工場建設など固定資産が増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は13億3千5百万円で、前連結会計年度に比べ32億9千5百万円獲得額が増加（前期は19億5千9百万円の使用）しました。これは主に長期借入金の借入による収入などによります。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成25年3月期決算短信（平成25年5月10日開示）において平成25年度～平成27年度の3ヶ年中期経営計画“Biltrite Tamura”の概要等を開示しており、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/report/brief.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,104	12,245
受取手形及び売掛金	20,096	21,644
有価証券	—	100
商品及び製品	3,881	5,158
仕掛品	1,714	1,853
原材料及び貯蔵品	5,727	6,312
繰延税金資産	402	471
その他	1,953	2,313
貸倒引当金	△104	△113
流動資産合計	43,775	49,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,400	17,704
減価償却累計額	△9,974	△10,586
建物及び構築物 (純額)	5,425	7,118
機械装置及び運搬具	14,209	16,569
減価償却累計額	△11,093	△12,889
機械装置及び運搬具 (純額)	3,116	3,679
工具、器具及び備品	8,393	9,457
減価償却累計額	△7,259	△8,071
工具、器具及び備品 (純額)	1,134	1,386
土地	6,661	6,714
リース資産	1,937	1,355
減価償却累計額	△1,284	△933
リース資産 (純額)	652	422
建設仮勘定	366	460
有形固定資産合計	17,356	19,782
無形固定資産		
のれん	622	640
リース資産	409	332
その他	444	497
無形固定資産合計	1,475	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	2,296	2,202
繰延税金資産	716	563
その他	1,104	930
貸倒引当金	△66	△169
投資その他の資産合計	4,050	3,528
固定資産合計	22,882	24,781
資産合計	66,658	74,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,669	12,286
短期借入金	7,660	5,527
1年内返済予定の長期借入金	6,056	1,976
リース債務	446	364
賞与引当金	774	961
役員賞与引当金	7	67
その他	4,075	3,551
流動負債合計	29,690	24,736
固定負債		
長期借入金	5,758	14,552
リース債務	836	562
債務保証損失引当金	—	17
退職給付引当金	1,749	—
退職給付に係る負債	—	2,578
その他	488	424
固定負債合計	8,832	18,136
負債合計	38,522	42,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,172
利益剰余金	1,471	3,077
自己株式	△278	△281
株主資本合計	30,195	31,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	129
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	△2,138	939
退職給付に係る調整累計額	—	△1,138
その他の包括利益累計額合計	△2,148	△78
新株予約権	88	99
少数株主持分	—	75
純資産合計	28,135	31,895
負債純資産合計	66,658	74,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	68,913	81,176
売上原価	51,237	60,134
売上総利益	17,675	21,041
販売費及び一般管理費	17,113	18,632
営業利益	561	2,409
営業外収益		
受取利息	31	49
受取配当金	104	62
持分法による投資利益	31	—
為替差益	90	667
その他	195	223
営業外収益合計	454	1,004
営業外費用		
支払利息	345	367
持分法による投資損失	—	15
支払補償費	137	72
その他	62	67
営業外費用合計	546	521
経常利益	470	2,891
特別利益		
固定資産売却益	67	49
投資有価証券売却益	—	232
特別利益合計	67	282
特別損失		
固定資産除売却損	129	27
特別退職金	583	27
リース解約損	40	16
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	—	149
貸倒引当金繰入額	—	111
債務保証損失引当金繰入額	—	17
事業整理損	—	81
その他	—	1
特別損失合計	761	432
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△223	2,740
法人税、住民税及び事業税	536	864
法人税等調整額	7	67
法人税等合計	543	932
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△767	1,808
少数株主利益	—	10
当期純利益又は当期純損失(△)	△767	1,797

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△767	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	138
繰延ヘッジ損益	1	△7
為替換算調整勘定	1,308	3,077
持分法適用会社に対する持分相当額	8	9
その他の包括利益合計	1,607	3,217
包括利益	840	5,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840	5,006
少数株主に係る包括利益	—	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,172	2,726	△289	31,439
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
当期純損失(△)			△767		△767
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	13	13
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,255	11	△1,244
当期末残高	11,829	17,172	1,471	△278	30,195

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△298	△1	△3,456	—	△3,756	90	—	27,773
当期変動額								
剰余金の配当								△492
当期純損失(△)								△767
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								13
連結範囲の変動								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	1	1,317	—	1,607	△1	—	1,605
当期変動額合計	288	1	1,317	—	1,607	△1	—	361
当期末残高	△9	△0	△2,138	—	△2,148	88	—	28,135

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,172	1,471	△278	30,195
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
当期純利益			1,797		1,797
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	2	2
連結範囲の変動			55		55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,606	△3	1,603
当期末残高	11,829	17,172	3,077	△281	31,798

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9	△0	△2,138	—	△2,148	88	—	28,135
当期変動額								
剰余金の配当								△246
当期純利益								1,797
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								2
連結範囲の変動								55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138	△7	3,078	△1,138	2,070	10	75	2,156
当期変動額合計	138	△7	3,078	△1,138	2,070	10	75	3,759
当期末残高	129	△8	939	△1,138	△78	99	75	31,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△223	2,740
減価償却費	2,066	2,183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△168	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△133	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	187
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△183
受取利息及び受取配当金	△136	△112
支払利息	345	367
為替差損益(△は益)	△162	△594
持分法による投資損益(△は益)	△31	15
投資有価証券売却損益(△は益)	8	△232
投資有価証券評価損益(△は益)	—	149
固定資産除売却損益(△は益)	102	△22
売上債権の増減額(△は増加)	4,139	2,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	603	△222
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,454	△2,348
その他	1,292	△720
小計	4,063	3,963
利息及び配当金の受取額	98	150
利息の支払額	△352	△364
法人税等の支払額	△179	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48	△183
定期預金の払戻による収入	49	140
有形固定資産の取得による支出	△1,899	△3,432
有形固定資産の売却による収入	358	196
無形固定資産の取得による支出	△36	△101
無形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△120	△424
投資有価証券の売却による収入	13	629
貸付けによる支出	△95	△421
その他	59	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△3,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,472	△2,688
長期借入れによる収入	1,390	10,770
長期借入金の返済による支出	△846	△6,056
リース債務の返済による支出	△539	△458
自己株式の取得による支出	△2	△6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△489	△245
少数株主への配当金の支払額	—	△16
少数株主からの払込みによる収入	—	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,959	1,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	1,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289	1,943
現金及び現金同等物の期首残高	9,588	9,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	87
現金及び現金同等物の期末残高	9,943	11,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

㈱光波

田村香港(有)

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

なお、当連結会計年度より、㈱韓国タムラ及びタムラマシナリータイランド(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

タムラコーポレーションベトナム(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社名

TAMURA ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD.

(注) TAMURA ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD. は平成25年11月、ROMARSH ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD. より社名変更いたしました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

タムラコーポレーションベトナム(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(4) TAMURA ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD. については、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。

決算日12月31日

田村香港(有)	タムラ電子(メキシコ)(株)
田村電子(深圳)(有)	OP-SEED CO., (BD) LTD.
田村電子(惠州)(有)	タムラサーマルデバイス(香港)(有)
安全電具(惠州)(有)	上海祥楽田村電化工業(有)
田村(中国)企業管理(有)	田村化研(東莞)(有)
田村精工電子(常熟)(有)	田村電子材料(天津)(有)
田村科技(股)	田村化研科技(股)
㈱韓国タムラ	タムラ化学韓国(株)
タムラシンガポール(株)	タムラ化研(マレーシア)(株)
タムラ電子(マレーシア)(株)	タムラ化研(U.K.)(株)
タムラタイランド(株)	タムラ化研(アメリカ)(株)
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	田村化研(香港)(有)
ROMARSH LIMITED	田村自動化系統(蘇州)(有)
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	タムラマシナリータイランド(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,578百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,138百万円減少しております。

なお、この変更により1株当たり純資産額は13.88円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「電子部品関連事業」は、各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック製品、LED関連製品等を生産しております。

「電子化学実装関連事業」は、フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト及び自動はんだ付装置等を生産しております。

「情報機器関連事業」は、通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,206	20,058	2,648	68,913	—	68,913	—	68,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	54	—	54	627	682	△682	—
計	46,206	20,113	2,648	68,968	627	69,595	△682	68,913
セグメント利益又は損 失 (△)	△692	2,054	△65	1,296	25	1,321	△759	561
その他の項目								
減価償却費	1,240	690	115	2,045	6	2,052	14	2,066
のれんの償却額	85	0	—	86	—	86	—	86
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,471	748	73	2,294	10	2,304	217	2,522

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,613	22,614	2,940	81,168	7	81,176	—	81,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	89	—	148	663	811	△811	—
計	55,672	22,703	2,940	81,316	671	81,988	△811	81,176
セグメント利益又は損 失 (△)	516	2,672	△32	3,155	△12	3,143	△734	2,409
その他の項目								
減価償却費	1,282	750	105	2,139	33	2,172	10	2,183
のれんの償却額	99	0	—	99	—	99	—	99
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,174	2,382	46	3,604	97	3,701	6	3,707

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでお
ります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	40	40
全社費用※	△800	△774
合計	△759	△734

※全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額であります。
5. 当社は、事業セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	46,206	20,058	2,648	—	68,913

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
32,969	27,575	6,335	1,965	66	68,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	合計
11,724	5,083	342	207	17,356

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	55,613	22,614	2,940	7	81,176

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
34,899	34,814	8,785	2,515	161	81,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	合計
12,620	6,461	473	226	19,782

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
当期償却額	85	0	—	—	86
当期末残高	618	4	—	—	622

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
当期償却額	99	0	—	—	99
当期末残高	636	3	—	—	640

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり純資産額	341.91円	386.77円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額 (△)	△9.35円	21.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	21.81円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△767	1,797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額 (△) (百万円)	△767	1,797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,025	82,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	383
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。